

「令和3年度第2回高知県食品ロス削減推進計画検討委員会」

開催日時：令和3年10月27日(水)10:00～12:00

開催場所：オリエントホテル 2階 松竹の間

議 題：次第参照

出席委員：下元委員、山下委員、福島委員、田村委員、蓼原委員、間委員代理、小島委員、梶委員、徳能委員、菅井オブザーバー

1 開会

2 議題

(1) 報告

事務局が資料1について説明及び菅井オブザーバーが補足説明
(意見なし)

続いて事務局が資料2について説明

(委員)

総量は人口減少分を加味しているのかどうなのかといった話が前回もあったと思うが、今回はその分を加味しているのか。

(事務局)

人口減少分は加味せずに総量で比較をしている。考え方をお示しする場合には、一人1日どのぐらいという人口の分を参考にして考えるべきだとは思っているが、量の比較ということていくところといった考え方になるのではないかということをお示しをさせていただいた。

(委員)

その目標設定でよいのか。特に高知県は人口減少県ということで、高齢化もあり、胃袋も小さくなってきているということもあるので、やはり県民がそこを意識しながら取り組まないと結果として自然減になったというのではこの目標、本検討委員会の意味を成さないと思う。

(委員)

おそらく2030年の人口減少の推計を考慮せずに、年間1.5%の削減ということになると一人当たりの削減量が相対的に増えるということだと思う。そこをどう捉えるかということ

ころ。地方創生の話の中でも県が2030年までの人口推計をしており、幾つかシナリオがあると思うので、そことおそらく影響があるのではないかと思う。

(座長)

4年後だが、県の人口減少の推移を踏まえた数値の再計算が提案されているが、いかがか。

(委員)

高知県は観光県であるため、観光に係る数字も含まれてくる外食産業の数字がおそらく大きいと思っている。高知県に来ていただける観光人口の分は入れるのか入れないのか。食品ロスを減らしていくに当たり、家庭内の食品ロスと事業所で落とす食品ロスの二つがある。一方では高知県に来ていただいて消費を増やしていただきたいが、今のままでは食品ロスも増えるのではないか。先ほど述べたように人口減ということで、必然的に特に郡部のほうが大変苦勞されると推測されるので、そこをきちんとこの委員会の中でも理解して、この部分、おそらくそのために業種別にロス率、ロス量を出していると思うので、そこを踏まえて一度検討する必要があると思う。

(事務局)

現時点で考えているのは、本計画を策定する際の目標設定ということ、そして、実際に目標設定した計画ができた後の進捗管理の場面の2点ある。まず1点目である食品ロス削減量の目標設定の基本的な考え方としては、国においては、2000年から2030年までに半減させるというこの考え方に県も沿った形で目標を総量で設定をしていくということである。当然国においても、2000年から2030年の人口の動態変化、あるいは産業構造の変化、そういったことも諸々あると思うが、そういった状況の中で、目標設定としては総量で50%減ということで打ち出しをされていると承知しているため、県においても、目標の設定の段階では国に準じて総量で50%減という設定をさせていただきたいというのが今現在の考え方である。

2点目としては、当然目標設定をしたら来年度以降、毎年度毎年度PDCAサイクルを回してしっかりと進捗管理をしていかないといけないが、その際に目標数値に対して、年間マイナス1.5%に対してどういった削減状況かということだけではなく、ご指摘いただいたような人口減少による寄与度がどうなのか、あるいはどこまでできるかは分からないが、その観光客数の変化が及ぼす影響、人口減少による寄与度がどうなのか。産業構造という大げさかもしれないが、社会経済面での影響がどうなのかといったようなことを、その目標に対する進捗度合いを分析する際に、今言っていたような視点をしっかりと踏まえた分析をしていく。それにより、もしかすると、その時点時点で目標設定を変えていく必要もあるかと思う。

1点だけ加えさせていただくと、そういう考え方の下、今後ご意見をいただきながら、計画の中に進捗管理の手法の一つとして、そういった視点も踏まえた分析を行っていくということを入れさせていただく方向で検討いただければと思っている。

(委員)

100t未満事業者の発生量の推計の見直しについては、前回自分が少し意見したところだが、前回のcを使った形から、★を使った推計に変更されたということで、改めて一番下の表の事業系食品ロスの発生量の数字を見たときに、事業系の総量が8,545tであり、そのうち食品小売業が51.7%という半数以上を占める傾向で、その次の外食産業が36.5%である。一方、全国では食品製造業と外食産業が40%弱である。資料4でも記述があったが、そういった特徴が出てるのではないかと思った。

これは高知の産業構造になじんでいる数字として問題ないということであればいいが、100t以上の製造業と100t未満の製造業など、特色によってこの推計はよいのかと少し疑問に思ったところがある。他県の推計方法などを知っていれば教えていただきたい。また、次年度以降、家庭系の数値も見直ししていくという中で精査できるのであれば、そういった形にさせていただけたらなと思ったがいかがか。

(事務局)

業種別の食品ロスの発生量については、ご意見のとおり傾向が出ており、産業構造が反映されていると考えている。

高知県の場合は、業種別の事業所の数を見たときに、全国の構成と大きく開きがないので、そうなってくると事業所の規模などが影響しているのであろうと考えた。

計画の策定に当たっては、他県がどういった目標設定方法を採用しているかということも情報を取り検討したが、そういう様々な要素がある中でもあり、業種別の目標を設定している都道府県は今のところはないと承知をしている。目標設定するのであれば、明確な根拠を持ってお示しをしなければいけない中、現在の私どもの検討ではそこまで設定できるほどの根拠を持てなかった。

削減に向けて取り組んでいただく方策についても業種別に違いがあるので、今回計画を策定するに当たっては、まず食品ロス削減に向けての情報の提供から始め、また国の業種別の考え方が出てくれば、私どももそういった根拠として承知をするということを積み重ねていったところで、検討させていただく課題ではないかと思っている。

(委員)

先ほどの話に少しつながるが、ここ1、2年の食品ロスを見ると、外食がコロナの影響で営業を自粛している関係もあり、スーパー等の中食関係の利用が増えているということは、家庭の中での食事という機会が大きく増えている。コロナ前の平成30年の事業系の数

値はここ1、2年では、外食とおそらく食品小売の食品ロスの数値が10%も変わることはないと思うが、変わってきていると思う。こういったところの部分の目標数値の算出というところもコロナ禍では少し参考にさせていただき、組み立てていただければ助かるところ。

いろいろな方策を採っているが、コロナ禍で外食が苦しんでいる状況で中食が増えているという状況は、やはり考慮、実績を調べていくということは必要ということを少し捉えていただければと思う。

(座長)

昨年度からのコロナ禍で、消費行動も変化している中で、2年前の数値であるということもあり、この数値はコロナ禍の影響を反映できていない。現時点でこの目標設定をするに当たっては、最新のデータというのが現在間に合わない。先ほどもあったとおり、設定後の見直しのときに、やはりコロナ禍ということは大きな観点になるため、先ほどの人口と併せて分析の際の視点に必ず入れるということにしたらよいのではないかと思うが、いかがか。

(事務局)

この資料2の一番下にも小さな字で書いているが、データの公表時期があるため、どうしても実態把握のタイムラグは生じている。ただし、次年度以降は組成調査等で県内の家庭系の食品ロス量を毎年度押さえていきたいと思っているので、今いただいた視点について、できるだけ直近のものを反映しながら食品ロス削減の啓発等の分析にも生かし、取組にも生かしていきたいと考えている。

事務局から資料3について説明

(委員)

先ほどの報告の中で、60歳代の割合が非常に高いとあった。インターネット併用ということだが、インターネットと郵送の回答比率がもし分かれば参考に教えてほしい。

(事務局)

今の時点ではまだその情報が手元に入っていないので、把握できたら報告させていただく。

(座長)

年代を見ていただくと、高齢者の比率が非常に高くなっているので、その分は考えて考察していく必要があるかと思う。このデータを見れば、非常に高知県民は食品ロスに係る

認知度が高く、また、認知している方の方が取組に対する気持ちがあるという結果である。この辺りを計画案で取り上げていけばよいのではないかと思っている。

(2) 協議

事務局から資料4について説明

(委員)

8ページでは、若年層の食品ロス削減に取り組んでいない割合が高くなっている。食品ロスによって温室効果ガスの排出、環境問題はもちろんだが、子供たちの取り組んでいる割合が低いということは、これから生き抜いていく力というのが足りないのではないか。それから10ページの「県民一人ひとりが食品ロス問題を理解する」という部分だが、学校それから家庭で総力で取り組んでいけば、令和7年度には高い比率になりはしないかと思う。この若年層ということで、家庭からこういった食品ロスについての教育が必要ではないだろうかと思い聞いた。見聞きする中で、食料の6割が輸入になっており、食べるものの自給自足が求められるときがいつ来るかも分からない。そのため今のその若年層、子供たちが生き抜いていく力を今から備えなくてはいけないだろうと思った。県民一人ひとりもちろん意識しないといけないが、家庭や学校での教育が必要ではないかと思う。

(座長)

学校での取組というところでは、18ページの(オ)の部分に給食の時間それから教科としては社会科や家庭科、総合的な時間で取り組むということを記載している。

(委員)

母親と一緒に買い物に行くなど身近なことから始めていけば、令和7年には相当な高い水準になりはしないかと思った。

(事務局)

座長からも発言があったとおり、削減施策として学校、家庭における食育としても取り組んでいくことをお示しをしているが、なおご意見のあった身近なことから取り組んでいくという視点を、この計画の本文の中に、さらに取組、考え方を加えて書かせていただきたいと思う。

(委員)

第1章のところだが、アジェンダのことも含めて触れられているが、今回の法改正との関係でもおそらくターゲット12.3という明確なものがあると思う。そこでは全世界で食料の廃棄を半減しましょうと明確に明示されている。現在SDGsが流行っているというこ

とも含め、世界で決めてます、日本で法律ができました、県でもやるように求められてるから作りますという論調になっているため、そうではなくて、なぜそれをしなくてはいけないのかという納得性のある前文にしてもらいたいと思う。正直、組織でも何か決まったことだからやれっていうのは一番進まない。特にSDGsでは、ターゲットを決めて2030年までにやらないと大変なことになるという前提がある。そのことを分かってもらうことで、なぜ半減もしなくてはいけないのかということの理解も深まると思うので、この辺りをもう少し読み解いてもらい、前文に分かりやすく書いていただけると有り難い。

(事務局)

そのようにさせていただく。

(委員)

特に未使用食品の有効活用ルートの活用というところについては、ここに数値目標を掲げることが適切かどうかは、少し疑問を感じることもある。というのも、食品ロスの削減として、この未使用食品を提供できることは大変有り難いことではあるが、一方でこの食品が増えるということは、提供先を増やさないといけない。果たして高知県で提供先を増やしていくことができるかどうかということの一つの課題である。

食料が食べられないという方は、本当に手に10円、20円しか持ってない方も正直いるが、そういった方がこれから高知県でどんどん増えてくるかということと増えないようにいろいろな施策を通じて支援をしている現状がある。そうしたことから、単に食品量が何品以上になるとか提供した団体数が何団体以上に増えるというのは少し難しいのかなと思う。食品があるからと、1年間お渡しすることが本人にとっていいことかということと実はそうではないということもある。ただ一方で、こうした貧困問題に県民が理解を深めていくというところは確かに重要だと思っているが、数値目標は難しいのではないかと感じている。

(座長)

貧困の方を減らす努力をしてるので、いつまでも提供することが決して県にとってプラスではないということだと思う。

(事務局)

フードバンクは、それぞれに目的を持って運営しておられ、活動の結果、困窮者の方に渡った量イコール食品ロスにならなかった量というのは、そういう関係性のものと考えている。渡った量が増えることが「いい」のかといった価値判断は難しいところだが、一方で、その渡した分、食品ロスにならなかった量を承知したいと思っている。目標という定め方がよいのか、モニタリング指標のように状況を把握していくということがよいのかというところは、少し相談して最終案をつくるまでに検討させていただきたいと思っている。

なお、フードバンク活動に取り組む団体等へ食品を提供した県民の割合というところについては、引き続き設定させていただき、上の中間支援組織が活用した量や提供者、団体数が目標なのか、モニタリング指標なのかというところで、再検討を行いたい。

(座長)

目標値に設定してしまうとやはり評価が必要になってくる。どう評価するかということで今のご意見を踏まえると、少し違うような気もする。21 ページの(3)の上の部分については、少し書きぶりを工夫していただくということで返答をさせていただきます。

(委員)

少し関連するが、確かに食品ロスを無くすというのが今回の基本計画だが、先ほどのSDGsの12番の中には、ターゲット3のほかにターゲット5のところで、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、この廃棄物の発生を大幅に削減するという項目がある。削減し切れなかったものに対しては再利用することをきちんと前段でうたっておけば、ここに別項として挙げるということもできるのかなと思う。

SDGsの一部分だけを取り上げてこの計画を作るようになっているが、全部が連関している。その中でも密接に関係しているものがあるので、少し何かを取り上げて計画を作ると、何かが違う、そこに入ってこないということがどうしても出てくると思うので、そこはうまく処理をしていく。それは、前段の考え方であったり、関連しているところをお伝えしていくことで理解できるのではないかなと思う。

また、前段の目標との関係では、削減目標は全体で6%削減し、一覧表は分析用資料だと書いてもらえると、スムーズに物事が進むかなと思う。当面、一人当たりということを含め、全体で県でこれだけ削減しよう、内数はこうなっているからこれを分析していこうという話である。

(座長)

表をそのまま載せてしまうと、この表の項目ごとが目標のように捉えられるということだと思う。先ほどから説明いただいているように、家庭系と事業系を合わせた全体として6%を削減するというところがもう少し分かるように、書きぶりを少し工夫をすることをお願いしたいと思う。

(委員)

先ほどのフードバンクのところで、団体の目標値を定めているが、その前の行動のアンケートのところにもあるが、やはり寄附をしたり行動するなど、例えば、今動いている高知県内のNPO法人や行政のこれらの認知度を上げていくといった表記の仕方にした方がよいのではないかな。知らない県民をなくしていくという動きの目標数値、率にするのか、

そういう見せ方の方が分かりやすいのではないかと思います。

やはりこういう活動をされている方が一番最初に困っているため、前回のときも言っているが、認知度を上げていただき、どういうものが必要なのかということを知っていただく。ここの理解度を上げる数値目標をもしやるのであれば、そういう形であればよいのではないと思うが、いかがか。

(事務局)

参考とさせていただきます。

(委員)

13 ページのほうに関連するが、県の食品ロス削減の啓発の部分について、地域性、高知県らしさの部分というのがやはり必要ではないかと思っている。特に農林漁業者の部分は、やはり産業にしても他県に比べても大きな部分もあると思う。

実はこの食品ロスの定義が、日本の食品ロスの定義と各国の食品ロスの定義、諸外国の食品ロスの定義というのが若干異なる部分がある。日本の食品ロスの定義の中には、一次産業のほうで生産された中で、規格外で廃棄されるものは食品廃棄物とされていて、食品ロスという定義の中に含まれていない。ということは、数字に表れない食品ロスというのが、実は高知県の中ではもしかしたら多いというような状況にあり得るのかなと思う。よって、高知県の産業構造なども考えると、農林漁業者に対するこういったロスの規格外や未利用の水産物の有効活用というところはすごく力を入れるべきなのではないかと思う。

取組の中で、こういった規格外や未利用の農産物については、今の案の文面を見ると、未利用食品としてフードバンクへ流すという部分をすごく強調しているが、他にいろいろと手はあるのではないかと思う。例えば、この数値にはなかなか見えないけれども、高知県という地域特性を考えると、非常に重要な部分としての農林漁業者、一次産業の中で発生するロス、廃棄の分への何か働きかけや取組というところを他県の事例を参考にしながら、もう少し充実したほうがよいのではないかと思う。

(座長)

別の指標で数値化されてるものということか。

(委員)

基本的にはおそらくリサイクルされてるというのがほとんどだと思うが、先に説明のあった認知度の話でいう、例えばフードバンクの取組を農林漁業者の方にもっと知ってもらうなど、そこをつなげるというのも考えの一つかと思った。

(座長)

一次産業では、食品ロスとして出てこないようなものが、要するに、他の視点で数値化されてるものがあるのではないか。それを県の特徴として考えるのであれば、それも含めた数値で食品ロスというふうに捉えて、それも含めた削減に向けての計画が必要ではないかというご意見だったかと思う。何か県の別の指標で出てくるものを少し洗い出していたら、書けるかどうか、入れられるかどうかの検討をしていただければと思う。

(3) その他

事務局から、次回の日程調整及び今後のスケジュールについて連絡

3 閉会

以上